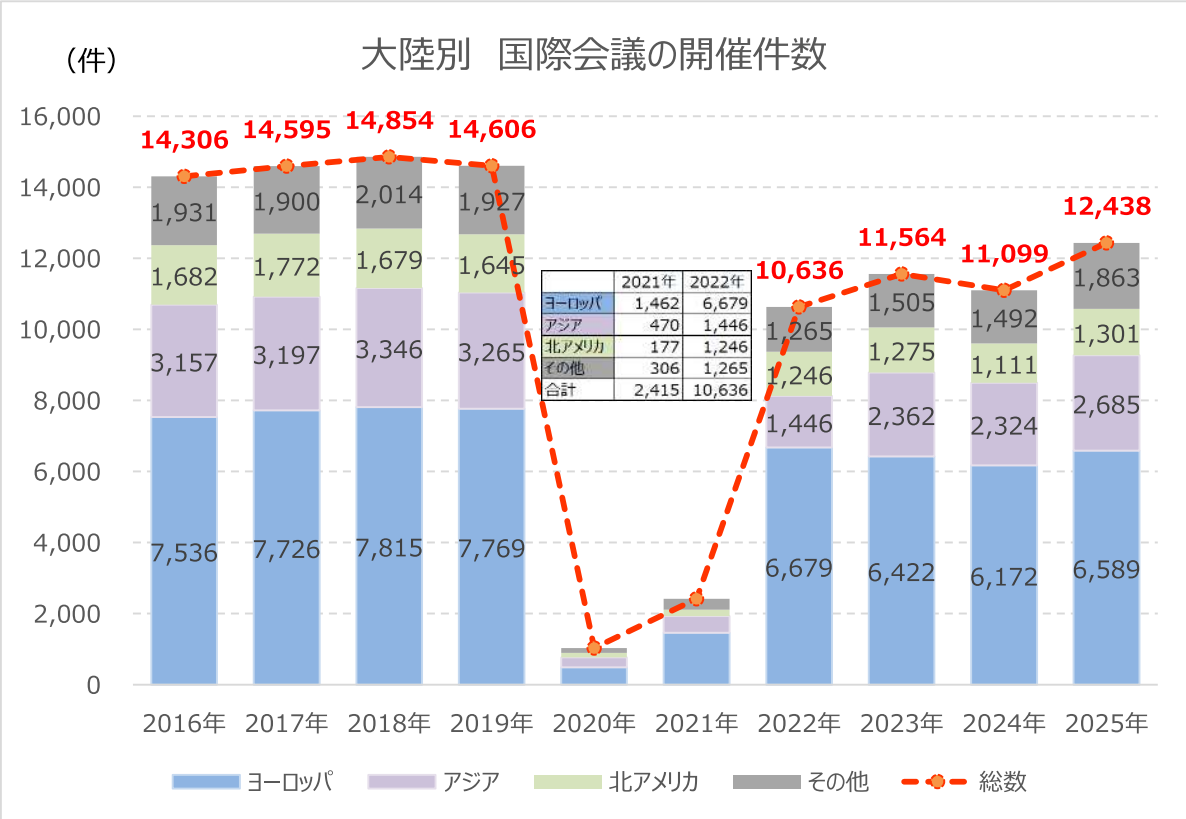
第１章 国内外におけるＭＩＣＥの動向

１ 国際会議の開催状況

（１）世界の開催状況

ＩＣＣＡ（国際会議協会）[3]基準[4]による世界の国際会議の開催件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年（2020 年）に大幅に下落したものの、令和７年（2025 年）には令和元年（2019 年）比で約 85%となる 12,438 件まで回復しています。地域別の開催状況を見ると、ヨーロッパが 53%と過半数の割合を占めておりますが、第２位はアジア太平洋地域で 22%となっており、引き続き国際会議の開催地として重要な役割を担っています。

また、国別では、日本は 491 件で世界第６位（ＩＣＣＡ統計基準採用以降、最高位）となっており、アジア太平洋地域で見ると、２位以下の中国（326 件）や韓国（286 件）を大きく引き離して、４年連続で域内第１位となっています。



出所：ＩＣＣＡ統計より作成

---

[3] ＩＣＣＡ（国際会議協会）：国際会議業界を代表する団体であり、世界各都市の国際会議開催動向等を調査・公表している

[4] ＩＣＣＡ基準：ＩＣＣＡが集計する国際会議統計で、国が国際会議の開催件数の指標として採用している（選定基準：参加者総数 50 名以上、定期的に開催（1 回のみ開催した会議は除外）、3 カ国以上でローテーションがある国際会議）

国別の国際会議開催件数

	2024 年	2025 年	順位
アメリカ	709	792	1 位
イタリア	635	616	2 位
ドイツ	491	565	3 位
スペイン	536	544	4 位
イギリス	481	507	5 位
日本	428	491	6 位
フランス	432	476	7 位
ポルトガル	290	356	8 位
オランダ	295	330	9 位
中国	249	326	10 位
・・・			
全体	11,099	12,438	

（２）日本の開催状況

ＩＣＣＡ基準による令和７年（2025 年）の国内都市別開催件数では、グローバルＭＩＣＥ都市の件数が全体の約７割を占めています。中でも東京都（119 件）、京都市（53 件）、大阪市（35 件）の開催件数は突出しており、札幌市は 24 件で国内第４位となっておりますが、第５位の横浜市や福岡市とは１件差で、ほぼ差がない状況です。

ＩＣＣＡ基準の国際会議の開催状況（グローバルＭＩＣＥ都市）

	2019 年	2020 年 2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	国内順位	アジア太平洋圏順位	国際順位
東 京	131	コロナ禍のため非公表	39	91	97	119	*1*	*4*	*10*
京都市	67		29	41	49	53	*2*	*11*	*46*
大阪市	21		5	20	27	35	*3*	*19*	*80*
札幌市	**25**		**15**	**17**	**24**	**24**	***4***	***23***	***112***
福岡市	28		8	17	21	23	*5*	*25*	*116*
横浜市	21		15	20	14	23	*5*	*25*	*116*
北九州市	7		6	-	15	16	*7*	*38*	*167*
神戸市	35		10	12	12	15	*8*	*41*	*184*
仙台市	17		9	15	13	11	*10*	*57*	*239*
名古屋市	19		9	11	14	7	*14*	*75*	*339*
広島市	13		8	7	12	6	*15*	*79*	*369*
千葉市	11		–	-	2	4	*20*	*94*	*473*

出所：ＩＣＣＡ統計より作成

また、ＪＮＴＯ（日本政府観光局）[5]基準[6]による国際会議の開催件数を見ると、令和６年（2024 年）は 1,702 件となっており、令和元年（2019 年）比で、件数は約 47%、参加者総数は約 62%まで回復しています。また、規模別の開催件数を比較すると、参加者総数 200 人未満の会議が約 42%の回復にとどまる一方、1,500 人以上の会議は約 71%まで回復しており、大規模な会議ほど回復ペースが早い傾向にあります。

[5] ＪＮＴＯ（日本政府観光局）：日本における国際会議・ＭＩＣＥの誘致促進や統計調査を担う公的機関

[6] ＪＮＴＯ基準：ＪＮＴＯが集計する、日本で開催された国際会議の概要を把握する指標（選定基準：参加者総数 50 名以上、日本を含む３居住国・地域以上、開催期間１日以上の国際会議）

ＪＮＴＯ基準の国際会議の開催状況

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
開催件数	3,621 件	222 件	29 件	553 件	1,376 件	1,702 件
参加者総数	1,993 千人	96 千人	55 千人	326 千人	1,017 千人	1,241 千人

出所：ＪＮＴＯ国際会議データベースより作成

規模別　国際会議の開催件数（2015 年～2024 年）

上段：開催件数、下段：構成比

参加者総数	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
～199 人	2,214 件	148 件	8 件	298 件	706 件	922 件
	61%	67%	28%	54%	51%	54%
200～499 人	697 件	41 件	7 件	123 件	298 件	363 件
	19%	18%	24%	22%	22%	21%
500～999 人	305 件	15 件	5 件	56 件	137 件	153 件
	8%	7%	17%	10%	10%	9%
1000～1499 人	117 件	7 件	2 件	23 件	72 件	59 件
	3%	3%	7%	4%	5%	3%
1500 人～	288 件	11 件	7 件	53 件	163 件	205 件
	8%	5%	24%	10%	12%	12%
合計	3,621 件	222 件	29 件	553 件	1,376 件	1,702 件

出所：ＪＮＴＯ国際会議データベースより作成

２　国際会議以外の開催状況

国際会議以外のＭＩＣＥについては、公的統計指標が存在しないため、観光庁による最新の調査である「令和７年度　ＭＩＣＥの経済波及効果等算出事業報告書」（以下「同報告書」という。）を活用し、国内の動向を概観します。

（１）企業会議の動向

国内における企業会議の開催状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による減少傾向から回復がみられ、新型コロナウイルス感染症の第５類移行後に主催者が準備を開始した案件が本格的に開催され始めています。令和６年（2024 年）の企業会議の参加者数は約 67 万人とされており、特に研修・視察及び式典の分野では令和元年（2019 年）と同等レベルの規模まで回復しています。また、総消費額は約 2,681 億円に達すると推計されており、コロナ禍前の水準には届かないものの、着実に回復し

ています。特に、企業内ミーティングや顧客セミナーといったビジネス目的の催事が需要を牽引しており、企業活動における対面での直接的なコミュニケーションの価値が改めて重視されている状況がうかがえます。

（２）インセンティブツアーの動向

同報告書によると、令和６年（2024 年）の参加者数は約７万人となり、コロナ禍前の規模に迫る水準まで回復しています。また、消費額については、近年の物価・旅行代金等の高騰による一人当たり単価の大幅な上昇を背景として、総消費額は令和元年（2019 年）の約 250 億円に対し、令和６年（2024 年）は約 588 億円に達しており、こちらも大幅に上昇しております。

（３）展示会・見本市等の動向

ＢｔｏＢ（企業間取引）を中心とする展示会や見本市は、最新の製品・サービスに直接触れ、実地で商談を行う場としての役割が大きく、国内の開催需要は着実に回復に向かっています。同報告書では、展示会等の参加者数は、令和元年（2019 年）の約 293 万人に対し、令和６年（2024 年）は約 179 万人であり、まだ回復途上にあるものの、令和６年（2024 年）の総消費額は約 1,641 億円と、令和元年（2019 年）の 1,619 億円を上回る水準となっています。この総消費額の増加を牽引したのは、出展企業によるブースの設営や運営等に係る支出であり、展示会・見本市等の開催が開催地や日本全体に大きな経済波及効果を与えていることが読み取れます。